

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第15期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月18日
【事業年度】	第15期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	5,030,532	5,090,207	6,393,359	7,968,650	9,877,900
経常利益(千円)	440,819	324,154	425,075	494,590	959,251
当期純利益(千円)	242,454	163,658	229,390	255,608	376,697
純資産額(千円)	1,575,986	1,663,002	1,859,429	2,058,500	2,414,808
総資産額(千円)	2,628,705	2,625,924	3,168,440	3,572,393	4,228,956
1株当たり純資産額(円)	468.56	494.43	543.46	458.34	429.98
1株当たり当期純利益金額(円)	77.07	48.66	68.13	55.18	65.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	75.41	47.89	67.57	54.43	64.13
自己資本比率(%)	60.0	63.3	58.7	57.6	57.1
自己資本利益率(%)	18.7	10.1	13.0	13.0	16.8
株価収益率(倍)	8.2	8.2	9.6	8.0	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	308,101	52,887	221,095	373,847	734,583
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,287	51,600	205,291	95,230	135,490
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,642	154,678	10,929	160,704	7,567
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	876,869	826,678	831,552	949,464	1,540,231
従業員数(人)	87	92	112	124	137

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	4,340,206	4,400,886	5,523,947	6,816,901	8,143,225
経常利益(千円)	436,061	324,376	438,619	524,027	934,954
当期純利益(千円)	239,318	166,659	238,930	285,860	381,707
資本金(千円)	336,002	336,002	341,852	343,804	378,097
発行済株式総数(株)	3,363,865	3,363,865	3,422,365	4,474,424	5,583,848
純資産額(千円)	1,552,490	1,642,317	1,848,200	2,077,523	2,438,841
総資産額(千円)	2,491,502	2,478,913	2,931,797	3,287,659	3,878,668
1株当たり純資産額(円)	461.52	488.22	540.18	462.60	434.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	16.00 (6.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	76.07	49.54	70.96	61.98	66.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	74.43	48.76	70.38	61.13	65.02
自己資本比率(%)	62.3	66.3	63.0	63.2	62.9
自己資本利益率(%)	18.7	10.4	13.7	14.6	16.9
株価収益率(倍)	8.3	8.1	9.3	7.1	19.2
配当性向(%)	21.1	24.2	18.5	25.8	25.5
従業員数(人)	63	68	79	86	97

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第11期の1株当たり配当額15円は、上場記念配当5円を含んでおります。また、第13期の1株当たり配当額13円は、上場記念配当1円を含んでおり、第14期の1株当たり配当額16円は、上場記念配当4円を含んでおり、第15期の1株当たり配当額17円は、創業以来14期連続の増収と3期連続の増益の達成等記念配当5円を含んでおります。
3. 提出会社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。また、平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を1.3株に分割しており、平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、第11期、第14期及び第15期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 提出会社の経営指標等については、第13期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
5. 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

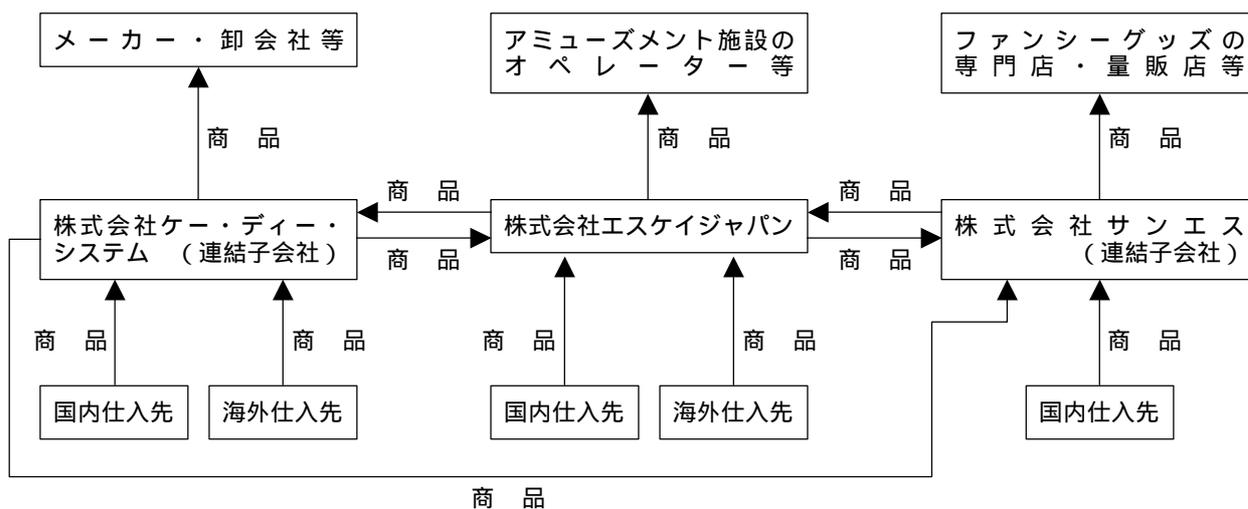
年月	概要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成9年6月	株式会社エポック社と、ドラえもんキャラクター商品の委託製造・売買契約を締結
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施
平成14年11月	株式会社ケー・ディー・システムより営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ケー・ディー・システム）において、電子玩具・電子雑貨等の企画開発・販売事業を開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社、連結子会社である株式会社サンエス、株式会社ケー・ディー・システムおよび関連会社1社によって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・販売およびプライズ機（景品提供機）専門店の運営を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システムは、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っております。

事業の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)サンエス (注) 2	大阪市中央区	10,000	ファンシーグッズの卸販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 業務委託 人員出向
(株)ケー・ディー・システム (注) 1	東京都台東区	40,000	電子玩具等の企画、販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 人員出向

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)サンエスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,814,803千円
	(2) 経常利益	69,145千円
	(3) 当期純利益	40,170千円
	(4) 純資産額	60,911千円
	(5) 総資産額	445,290千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の部門別	従業員数(人)
アミューズメント業界向け販売事業	97
物販業界向け販売事業	40
合計	137

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
97	29.2	3.7	4,616,945

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員40名は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

雇用・所得環境の回復力の弱さから景況感は依然厳しい状況にあるものの、輸出の回復と企業収益の改善により株式相場にも回復傾向が見られるなど、景気回復の兆しが見え始めました。

当キャラクター業界は、一部のメジャーキャラクターに人気が集中する傾向が見られ、新たなヒットキャラクターが誕生してこない状況が続いておりますが、メーカーの中にはキャラクタービジネスを別の分野で展開するところも現れ、少子化の進行で業界の先行きは厳しいものの、大人をターゲットにした商品開発や海外戦略の強化等、さらなる市場拡大を図る動きが活発化いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは若い組織で顧客のニーズに迅速に対応できる機動力を全面に活かし、全国オペレーターや小売店へ密着した販売活動を展開いたしました。オリジナル商品で独自性をアピールするとともに、他社のものでも流行りのキャラクター商品は商事部門を通じて仕入れて素早く販売し、マーケットシェアの拡大に努めました。この結果、連結売上高9,877百万円（前年同期比24.0%増）、連結経常利益959百万円（前年同期比93.9%増）、連結当期純利益376百万円（前年同期比47.4%増）と増収増益となりました。

また、配当金につきましては、創業以来14期連続増収と3期連続増益を達成することができたことへの株主のみなさまのご支援にお応えすべく、普通配当（1株につき6円）に記念配当（1株につき3円）を加えた9円といたしました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載しております。事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

アミューズメント業界向け販売事業

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、営業部門と商品部門強化のために22名の人材を新たに投入いたしました。営業面ではチェーン展開しているオペレーターへの販売を強化した結果、量販店系・ショッピングセンター系オペレーターへの売上高がそれぞれ前年同期比50.4%増、27.2%増と大きく伸びました。また商品面では、新たなヒットキャラクター不在の中、オリジナル商品では「ドラえもん」「頭文字（イニシャル）D」等の定番キャラクターが堅調に推移し、これに商事部門を通じてそれぞれのオペレーターのニーズに添った商品を調達することでシェアの拡大を図りました。

S P部門におきましては、パチンコ機器メーカー、外食チェーン、食品メーカー等実績をあげることができ、ナショナルキャンペーン用の商品も手掛けられるようになってまいりました。

以上の結果により、売上高は7,971百万円（前年同期比18.5%増）と増収となりました。

物販業界向け販売事業

物販業界向け販売事業におきましては、専門店および量販店等のチェーン店に積極的な営業活動を展開いたしました。加えて新店の増加、新規顧客の開拓による売上増、企画商品の受注増も寄与し、大きな伸びとなりました。

商品面では、品揃えの拡充を図り、キーホルダー類、バラエティ雑貨の売上高は、それぞれ418百万円（前年同期比33.7%増）、779百万円（前年同期比39.3%増）と好調に推移いたしました。近年減少傾向にあった携帯電話関連グッズもグループ企業による開発商品の貢献もあり、売上高600百万円（前年同期比87.6%増）と大幅に伸びました。

以上の結果により、売上高は1,874百万円（前年同期比54.5%増）と増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加および保険積立による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が766百万円（前年同期比55.2%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、当連結会計年度末には1,540百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、734百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

これは主に、「1 [業績等の概要] (1) 業績」で記載したとおり、税金等調整前当期純利益が766百万円（前年同期比55.2%増）と好調であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、135百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

これは主に、保険満期による返戻金収入が100百万円あったこと等により一部相殺されたものの、保険積立による支出が189百万円および投資有価証券の取得による支出が25百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

これは主に、短期借入金による収入が950百万円およびストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が68百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期・長期借入金の返済による支出が943百万円および配当金の支払額が81百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

業態別実績

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
アミューズメント オペレーター メーカー系	426,870	5.4	479,779	4.9	112.4
量販店系	419,993	5.3	631,550	6.4	150.4
ショッピングセンター系	786,795	9.9	1,000,965	10.1	127.2
路面店	4,405,641	55.3	5,084,805	51.5	115.4
遊園地等	83,503	1.0	63,770	0.6	76.4
ディストリビューター	435,795	5.5	506,243	5.1	116.2
S P部門	167,902	2.1	204,784	2.1	122.0
小計	6,726,501	84.5	7,971,899	80.7	118.5
物販 問屋	169,402	2.1	306,784	3.1	181.1
小売店	1,044,045	13.1	1,568,010	15.9	150.2
小計	1,213,448	15.2	1,874,794	19.0	154.5
その他	28,700	0.3	31,206	0.3	108.7
合計	7,968,650	100.0	9,877,900	100.0	124.0

(注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。

2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。

3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。

4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。

5. S Pとは、セールスプロモーションの略称であり、S P部門は企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別実績

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
自社企画商品	120,683	1.5	158,406	1.6	131.3
キャラクター商品	1,353,768	17.0	1,077,317	10.9	79.6
仕入商品	6,494,198	81.5	8,642,175	87.5	133.1
合計	7,968,650	100.0	9,877,900	100.0	124.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、景気回復に向けた動きが本格化してくるものと思われませんが、個人消費については予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは販売力と商品力をさらに強化するために、人材の確保と育成を積極的に進めマーケットシェアの拡大に努めてまいります。販売面においては、顧客への密着した販売体制をさらに強化し、木目細かい営業活動を継続することによって顧客の信頼を得て、売上と利益の増加につなげてまいります。また商品面においては、顧客ごとのニーズに即した商品構成の見直しを進め、売れ筋商品の投入量と投入時期を見極め、売れ足の遅い商品を作らない取り組みを徹底し、在庫の増加を極力抑えて安定した高収益を維持できる体制の確立を目指します。さらに、競合他社との差別化を図るための、自社発のキャラクター開発にも着手し、そのキャラクターを育成しブランド化することで企業価値の拡大に努めてまいります。

さらに、キャラクタービジネスに関連性があり、先進技術、ユニークなノウハウ・コンテンツを保有する有力企業等とのアライアンス・M & Aも引き続き積極的に進め、グループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1)市場規模について

当社グループは、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向け景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、また、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途が限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売事業の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーション売上高は、景気動向やゲーム機器のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

(2)キャラクター商品への依存について

当社グループの取り扱い商品はほとんどがキャラクター商品であります。取り扱いキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに対応しておりますが、キャラクターの人気度によって、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの版元との協議が必要な場合や、用途が限定されている場合があり、計画どおり商品開発が進まない場合があります。また、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化権を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約を締結することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

(3)商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、一度ブームになってもそれが終了するまでの期間が非常に短いことが多くあります。キャラクターに魅力がなくなった商品は不良在庫として残るケースが多く、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。当社グループは、マーケットの情報を十分に収集・活用し、先行受注体制の構築に努めているものの、不良在庫を減少させることが課題となっております。

(4)生産体制について

当社グループは商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましては、すべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)ストックオプション制度について

当社グループは、取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役の業績向上に対する意欲向上のため、旧商法第280条ノ19、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを付与しております。このストックオプションにより付与した株式の総数は468,004株であり、平成16年5月末の発行済株式総数の6.4%に相当し、これらのストックオプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストックオプションを付与する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,119百万円（前連結会計年度末は2,457百万円）となり、662百万円増加いたしました。現金及び預金の増加（949百万円から1,540百万円へ590百万円増）並びに受取手形及び売掛金の増加（1,201百万円から1,328百万円へ127百万円の増）がその主な要因ですが、これはともに連結売上高が9,877百万円（前連結会計年度は7,968百万円）となり1,909百万円増加したことによるものであります。また、棚卸資産につきましては、その時々々のニーズにあった適量の仕入れを行い、滞留在庫になる恐れのある商品は早期に販売強化することにより、在庫の増加を極力抑えたため、167百万円（前連結会計年度末は237百万円）と69百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,109百万円（前連結会計年度末は1,115百万円）と5百万円減少いたしました。これは、保険積立金等の増加により一部相殺されたものの、提出会社の本社建物および土地の不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額したため、有形固定資産が減少（801百万円から538百万円へ263百万円減）したことと、前連結会計年度末の残高が26百万円あった営業権を一括で償却したため、無形固定資産が減少（32百万円から6百万円へ25百万円減）したことがその主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,746百万円（前連結会計年度末は1,443百万円）と302百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が増加（493百万円から766百万円へ272百万円増）したため、未払法人税等が増加（144百万円から408百万円へ263百万円増）したことがその主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、67百万円（前連結会計年度末は69百万円）と2百万円減少いたしました。これは、長期借入金が約定返済により減少（10百万円から2百万円へ7百万円減）したことがその主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、2,414百万円（前連結会計年度末は2,058百万円）と356百万円増加しました。これは、当期純利益が増加（255百万円から376百万円へ121百万円増）したため、利益剰余金が増加（1,341百万円から1,627百万円へ285百万円増）したことがその主な要因であります。

(2)キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加および保険積立による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が766百万円（前年同期比55.2%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、当連結会計年度末には1,540百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、734百万円（前年同期比96.5%増）の資金を得ました。これは主に、「1【業績等の概要】（1）業績」で記載したとおり、税金等調整前当期純利益が766百万円（前年同期比55.2%増）と好調であったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、135百万円（前年同期比42.3%増）の資金を使用しました。これは主に、保険満期による返戻金収入が100百万円あったこと等により一部相殺されたものの、保険積立による支出が189百万円および投資有価証券の取得による支出が25百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円（前年同期比95.3%減）の資金を使用しました。これは主に、短期借入金による収入が950百万円およびストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が68百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期・長期借入金の返済による支出が943百万円および配当金の支払額が81百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第12期	第13期	第14期	第15期
株主資本比率	63.3%	58.7%	57.6%	57.1%
時価ベースの株主資本比率	51.2%	70.9%	55.0%	168.7%
債務償還年数	1.0年	0.8年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.6	56.6	94.0	125.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は9,877百万円(前年同期比24.0%増)、販売費及び一般管理費は1,859百万円(前年同期比15.0%増)、連結営業利益は964百万円(前年同期比83.4%増)、連結経常利益は959百万円(前年同期比93.9%増)、連結当期純利益は376百万円(前年同期比47.4%増)となりました。

(連結売上高)

連結売上高は9,877百万円(前連結会計年度は7,968百万円、前年同期比24.0%増)となりました。これは、チェーン展開している全国のおペレーターや小売店、量販店等への密着した営業活動を展開し、オリジナル商品で独自性をアピールするとともに、他社の商品であっても流行りのキャラクター商品は商事部門を通じて仕入れて素早く販売し、顧客のニーズに添った商品を提供することにより、マーケットシェアが拡大したためであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,859百万円(前連結会計年度は1,617百万円、前年同期比15.0%増)となりました。これは、前連結会計年度に比べて従業員数が13名増加したことによって人件費が137百万円増加したことと、売上高の増加に伴って荷造運賃が64百万円増加したことがその主な要因であります。

(連結営業利益)

連結営業利益は964百万円(前連結会計年度は526百万円、前年同期比83.4%増)となりました。これは、売上高の増加と売上総利益率の改善(前年同期比1.7ポイント上昇)したことがその主な要因であります。また、連結子会社である(株)サンエスの営業利益が71百万円(前連結会計年度は 0百万円)と黒字化したことも増益の要因であります。

(営業外収益(費用))

営業外収益は7百万円(前連結会計年度は14百万円、前年同期比48.7%減)となりました。これは、保険解約益が減少(9百万円から2百万円へ7百万円減)したことがその主な要因であります。

営業外費用は13百万円(前連結会計年度は46百万円、前年同期比71.3%減)となりました。これは、前連結会計年度は発生した上場関連費用31百万円が当連結会計年度は発生しなかったことがその主な要因であります。

(連結経常利益)

連結経常利益は959百万円(前連結会計年度は494百万円、前年同期比93.9%増)となりました。これは、連結営業利益の増益と、営業外収益(費用)が前連結会計年度の31百万円の費用(純額)から、当連結会計年度は5百万円の費用(純額)に減少したことがその主な要因であります。

(特別利益(損失))

特別利益は保険満期返戻益の発生により62百万円(前連結会計年度は実績なし)となりました。

特別損失は255百万円(前連結会計年度は0百万円)となりました。これは、提出会社の本社建物および土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額するために245百万円の減損損失を計上したことがその主な要因であります。

(連結当期純利益)

連結当期純利益は376百万円(前連結会計年度は255百万円、前年同期比47.4%増)となりました。これは、連結経常利益の増益と、特別利益(損失)が前連結会計年度の0百万円の費用(純額)から、当連結会計年度は193百万円の費用(純額)に増加したことがその主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業効率向上に重点を置き、総額21,995千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	アミューズメント 業界向け販売事業	管理業務設 備・販売設備	39,000	1,723	72,000 (157.28)	12,961	125,685	43
東京営業所 (東京都台東区)	アミューズメント 業界向け販売事業	販売設備	87,342	1,542	101,190 (103.70)	2,142	192,216	37
福岡営業所 (福岡市博多区)	アミューズメント 業界向け販売事業	販売設備	44,948	-	25,215 (206.45)	1,210	71,374	8
名古屋営業所 (名古屋市中区)	アミューズメント 業界向け販売事業	販売設備	-	3,944	- (-)	-	3,944	9
厚生施設 (東京都台東区)	アミューズメント 業界向け販売事業	寮	64,365	-	80,342 (123.26)	-	144,708	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				その他	合計	
㈱サンエス	本社 (大阪市中央区)	物販業界向け販売 事業	管理業務設備・販売 設備	225	225	12
	東京営業所 (東京都台東区) 他国内1営業所	物販業界向け販売 事業	販売設備	-	-	23

(注) ㈱サンエスの設備は、上記以外すべて提出会社から賃借しており、帳簿価額は提出会社に含んで記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借及びリース設備

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市中央区) 他国内3営業所	アミューズメント 業界向け販売事業	PC LAN 統合型業務ア プリケーションパッケージ (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1セット	5年間	5,823	9,085
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他国内1営業所	アミューズメント 業界向け販売事業	販売設備 (賃借)	-	-	3,621	-

国内子会社

会社名	事業の部門別	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱サンエス	物販業界向け販売 事業	PC LAN 統合型業務ア プリケーションパッケージ (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1セット	5年間	5,959	7,080

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の部門別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 名古屋営業所	名古屋市中 区	アミューズメン ト業界向け販売 事業	土地・建物の購 入	100,000	-	自己資金及び 借入金	(注)1	(注)1	-

(注) 1 . 名古屋営業所の着手、完了予定日は未定であります。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,255,460
計	11,255,460

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月18日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,583,848	7,259,002	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	5,583,848	7,259,002	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の決議日（平成13年6月22日）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,080	63,804（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	265	204（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 265 資本組入額（注1）	発行価格 204（注2） 資本組入額（注1）
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注） 1．資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2．平成16年5月20日付をもって株式分割（分割比率1：1.3）したことに伴い、権利行使価額を265円から204円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割比率（調整後生じる1株未満の株式は切捨てる）

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の決議日（平成14年6月21日）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	860	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	103,200	134,160（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	440	339（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 440 資本組入額（注1）	発行価格 339（注2） 資本組入額（注1）
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注） 1．資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2．平成16年5月20日付をもって株式分割（分割比率1：1.3）したことに伴い、権利行使価額を440円から339円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割比率（調整後生じる1株未満の株式は切捨てる）}$$

株主総会の決議日（平成15年6月20日）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,090	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	130,800	170,040（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	601	463（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 601 資本組入額（注1）	発行価格 463（注2） 資本組入額（注1）
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注） 1．資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2．平成16年5月20日付をもって株式分割（分割比率1：1.3）したことに伴い、権利行使価額を601円から463円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割比率（調整後生じる1株未満の株式は切捨てる）}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年7月22日 (注)1	2,626,274	2,813,865	-	218,852	-	174,314
平成11年8月24日 (注)2	550,000	3,363,865	117,150	336,002	193,050	367,364
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日 (注)3	58,500	3,422,365	5,850	341,852	5,850	373,214
平成14年5月20日 (注)4	1,026,709	4,449,074	-	341,852	-	373,214
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)3	25,350	4,474,424	1,951	343,804	1,951	375,166
平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日 (注)3	122,900	4,597,324	22,099	365,903	22,045	397,211
平成15年11月20日 (注)5	919,464	5,516,788	-	365,903	-	397,211
平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日 (注)3	67,060	5,583,848	12,193	378,097	12,126	409,338

(注)1. 平成11年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式15株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株といたしました。

2. 有償一般募集 550,000株

発行価格 425円

資本組入額 213円

3. ストックオプションの新株引受権の権利行使による増加であります。

4. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

5. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

6. 平成16年5月20日付をもって1株を1.3株に株式分割し、発行済株式総数が1,675,154株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	9	4	23	6	-	1,791	1,833	-
所有株式数 (単元)	-	442	29	567	4,704	-	49,786	55,528	31,048
所有株式数の割合(%)	-	0.80	0.05	1.02	8.47	-	89.66	100.00	-

(注)1. 自己株式6,999株は、「個人その他」に69単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保 敏志	大阪市中央区玉造2-21-17-502	2,667,229	47.76
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	366,760	6.56
田中 美晴	東京都品川区東五反田5-22-23	144,000	2.57
八百 博徳	大阪市中央区粉川町3-15-305	75,238	1.34
澤田 禎夫	兵庫県西宮市甲子園六石町3-9	64,380	1.15
エスケイジャパン従業員持株会	大阪市中央区上町1-3-10エスケイビル	56,262	1.00
クリアストリームバンキングエスエー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	54,900	0.98
久保 三則	長崎県福江市籠淵町1187-5	48,000	0.85
中村 英記	東京都台東区北上野2-10-5藤和シティコープ304	47,520	0.85
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアントツ613 (常任代理人ドイツ証券会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	45,240	0.81
計	-	3,569,529	63.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,545,900	55,459	-
単元未満株式	普通株式 31,048	-	-
発行済株式総数	5,583,848	-	-
総株主の議決権	-	55,459	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目3番10号	6,900	-	6,900	0.1
計	-	6,900	-	6,900	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、当社の取締役及び従業員に対し付与するもの、あるいは商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社取締役に特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであり、以下にそれぞれ掲げる日に開催の株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 14名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 27名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 49名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 65名 子会社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年3月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。

(注) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
 該当事項はありません。

- 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
 該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えるため、株主資本の充実をはかるとともに、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり8円（うち記念配当1株当たり2円）、期末配当金に関しても1株当たり9円（うち記念配当1株当たり3円）、年間では17円を決定いたしました。また、株主重視の経営と当社株式の流動性向上、投資家層の拡大を図るべく、平成15年11月20日を効力発生日として平成15年9月30日現在の株主に対し、1株を1.2株に分割（無償交付）し、さらに平成16年5月20日を効力発生日として平成16年3月31日現在の株主に対し、1株を1.3株に分割（無償交付）いたしました。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

なお、第15期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月14日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	1,534	650	680 540	605	980 1 1,450 2 1,071
最低（円）	570	380	381 505	383	421 1 650 2 984

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年4月1日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前については、平成13年9月2日までは大阪証券取引所新市場部におけるものであり、平成13年9月3日以降は同市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第15期は平成15年9月30日および平成16年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを 1 で、3月31日によるものを 2 で示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	740	725	718	1,060	1,080	1,450 1,071
最低（円）	650	680	670	720	900	1,060 984

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久保 敏志	昭和36年6月9日生	昭和55年4月 株式会社ジャスプラン 入社 平成元年12月 当社 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成4年12月 サムシング株式会社 設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス 設立 代表取締役社長就任(現任)	2,667,229
常務取締役	商品部長	八百 博徳	昭和36年9月30日生	昭和57年5月 株式会社銀座商事 入社 平成3年3月 当社 入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長(現任) 平成14年11月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任(現任)	75,238
取締役	営業部長	中村 英記	昭和36年9月1日生	昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス 入社 平成5年5月 当社 入社 平成7年6月 当社取締役営業部長(現任)	47,520
取締役	管理部長	川上 優	昭和34年4月24日生	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長(現任)	16,960
監査役 (常勤)		西田 昌弘	昭和10年1月20日生	昭和32年7月 大西賢株式会社 入社 昭和51年7月 同社輸出部長 昭和55年8月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年2月 当社 入社 平成10年6月 当社監査役(現任)	14,340
監査役 (非常勤)		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成2年6月 有限会社サクセス大阪入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪 設立 代表取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	620
計					2,821,907

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期にわたって企業価値を高める経営に全社を上げて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実に努めるとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の強化を目指しております。

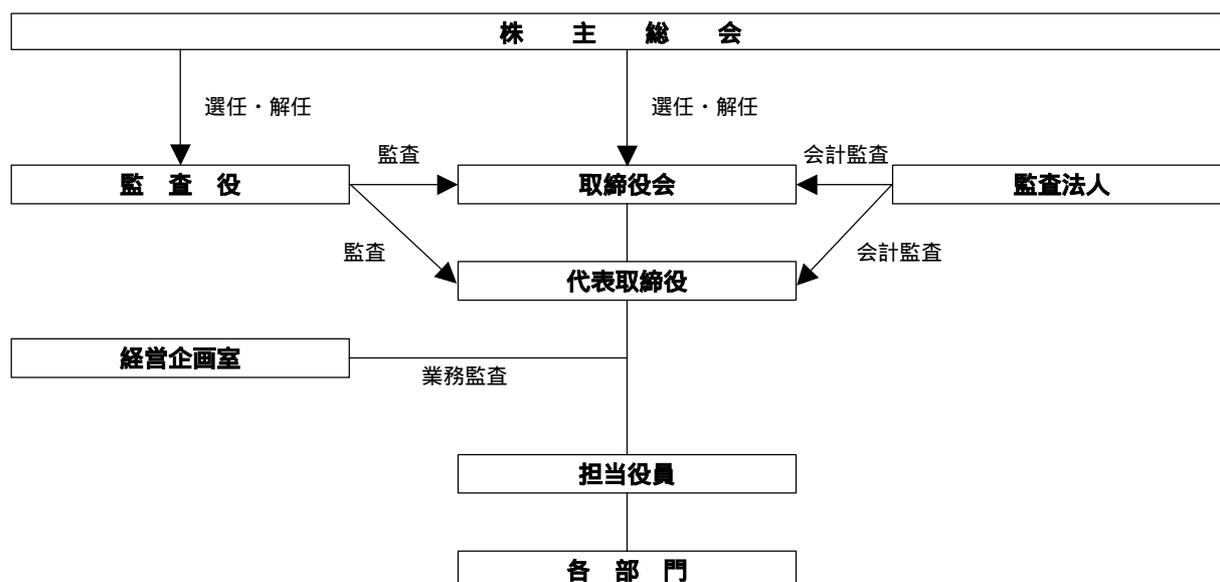
当社の取り組む事業分野では、キャラクターの流行り廃りに伴うエンドユーザーの要求の変化等、経営環境が目まぐるしく変化し、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要があります。少人数な精鋭による管理形態が必要であるとの考えから、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努め、月1回以上開催される取締役会を通じて全体の重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

また、企業内容の透明性につきましては、積極的に情報開示することを方針としており、平成11年8月の上場以来、四半期情報開示を継続しており、各種説明会や機関投資家訪問で詳細説明する他、インターネットを通じてタイムリーな経営情報の提供を行っております。

さらに、業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査により、経営監視機能の充実に努め、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

中央青山監査法人とは、証券取引法に基づき会計監査を受けており、経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。また、必要に応じて顧問弁護士に専門的立場からの意見を求めるなど、コンプライアンス面での充実・徹底を図っております。

なお、経営の意思決定、業務執行、監督の体制は以下のとおりであります。



(2)役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	76,006千円	監査証明に係る報酬	8,250千円
監査役を支払った報酬	3,960千円		
計	79,966千円		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第14期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の連結財務諸表並びに第14期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び第15期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		949,464		1,540,231		
2. 受取手形及び売掛金		1,201,450		1,328,927		
3. 棚卸資産		237,094		167,116		
4. 繰延税金資産		45,757		75,401		
5. その他		44,110		22,477		
貸倒引当金		20,545		14,324		
流動資産合計		2,457,332	68.8	3,119,828	73.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	450,151		385,928		
減価償却累計額		133,536	316,614	150,272	235,656	
2. 車両運搬具		18,374		17,261		
減価償却累計額		9,958	8,415	10,051	7,210	
3. その他		28,313		29,278		
減価償却累計額		21,449	6,863	12,406	16,872	
4. 土地	1		469,612		278,748	
有形固定資産合計			801,506	22.4	538,487	12.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			26,000		-	
2. 電話加入権			6,097		6,125	
無形固定資産合計			32,097	0.9	6,125	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	80,736		111,661	
2. 破産債権・更生債権 等		19,570		14,271	
3. 保険積立金		146,856		294,777	
4. 繰延税金資産		31,451		146,549	
5. その他		27,914		42,076	
貸倒引当金		25,070		44,821	
投資その他の資産合計		281,458	7.9	564,514	13.4
固定資産合計		1,115,061	31.2	1,109,127	26.2
資産合計		3,572,393	100.0	4,228,956	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		891,371		841,602	
2. 短期借入金	1	177,702		191,992	
3. 未払金		131,397		147,692	
4. 未払費用		28,997		39,402	
5. 未払法人税等		144,682		408,674	
6. 賞与引当金		36,332		56,839	
7. その他	6	33,457		60,336	
流動負債合計		1,443,939	40.4	1,746,540	41.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	10,736		2,744	
2. 退職給付引当金		59,217		64,863	
固定負債合計		69,953	2.0	67,607	1.6
負債合計		1,513,893	42.4	1,814,147	42.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	343,804	9.6	378,097	8.9
資本剰余金		375,166	10.5	409,338	9.7
利益剰余金		1,341,784	37.6	1,627,049	38.5
その他有価証券評価差額 金		103	0.0	3,518	0.1
自己株式	5	2,358	0.1	3,194	0.1
資本合計		2,058,500	57.6	2,414,808	57.1
負債、資本合計		3,572,393	100.0	4,228,956	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,968,650	100.0		9,877,900	100.0
売上原価			5,825,472	73.1		7,053,628	71.4
売上総利益			2,143,178	26.9		2,824,271	28.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		284,852			349,369		
2. 貸倒引当金繰入額		16,047			17,445		
3. 給与手当		515,472			615,247		
4. 賞与引当金繰入額		36,332			56,839		
5. 福利厚生費		131,512			154,683		
6. 退職給付引当金繰入額		27,244			21,763		
7. 減価償却費		33,423			51,308		
8. その他		572,132	1,617,019	20.3	592,636	1,859,294	18.8
営業利益			526,158	6.6		964,977	9.8
営業外収益							
1. 受取利息		207			639		
2. 保険解約益		9,944			2,404		
3. 為替差益		2,934			465		
4. 賃貸収入		-			1,380		
5. その他営業外収益		1,715	14,801	0.2	2,699	7,589	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		6,761			8,075		
2. 上場関連費用		31,116			-		
3. 投資有価証券評価損		2,527			-		
4. 賃貸原価		-			2,439		
5. その他営業外費用		5,964	46,368	0.6	2,799	13,315	0.1
経常利益			494,590	6.2		959,251	9.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 保険満期返戻益		-	-	-	62,025	62,025	0.7
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	889			6,481		
2. 固定資産除却損	2	-			1,052		
3. 減損損失	3	-			245,162		
4. リース解約損		-	889	0.0	2,330	255,026	2.6
税金等調整前当期純利益			493,701	6.2		766,250	7.8
法人税、住民税及び事業税		256,615			536,844		
法人税等調整額		18,523	238,092	3.0	147,290	389,553	4.0
当期純利益			255,608	3.2		376,697	3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					375,166
1. 資本準備金期首残高		373,214	373,214		
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		1,951	1,951	34,172	34,172
資本剰余金期末残高			375,166		409,338
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,341,784
1. 連結剰余金期首残高		1,144,748	1,144,748		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		255,608	255,608	376,697	376,697
利益剰余金減少高					
1. 配当金		50,673		81,432	
2. 役員賞与		7,900	58,573	10,000	91,432
利益剰余金期末残高			1,341,784		1,627,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		493,701	766,250
減価償却費		33,423	51,308
減損損失		-	245,162
投資有価証券評価損		2,527	-
賞与引当金の増加額		625	20,506
貸倒引当金の増加額		4,192	13,530
退職給付引当金の増加額		13,005	5,645
受取利息及び受取配当金		237	704
支払利息		6,761	8,075
保険解約益		9,944	2,404
保険満期返戻益		-	62,025
固定資産売却損		889	6,481
固定資産除却損		-	1,052
リース解約損		-	2,330
売上債権の増加額		110,025	127,476
棚卸資産の減少額・増加額()		118,027	69,978
仕入債務の増加額・減少額()		295,857	49,768
役員賞与の支払額		7,900	10,000
その他		35,133	77,090
小計		639,981	1,015,032
利息及び配当金の受取額		327	515
利息の支払額		6,810	8,112
法人税等の支払額		259,650	272,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,847	734,583

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
投資有価証券の取得に よる支出		31,155	25,837
投資有価証券の売却に よる収入		-	6,642
保険積立による支出		36,895	189,235
保険解約による返戻金 収入		22,068	4,192
保険満期による返戻金 収入		-	100,640
有形固定資産の取得に よる支出		31,365	19,452
有形固定資産の売却に よる収入		2,908	70
無形固定資産の取得に よる支出		294	28
営業権の取得による支 出		10,000	-
貸付けによる支出		14,000	24,000
貸付金の回収による収 入		3,500	13,850
その他		2	2,330
投資活動によるキャッ シュ・フロー		95,230	135,490

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		560,000	950,000
短期借入金返済による 支出		620,856	932,000
長期借入金返済による 支出		51,492	11,702
株式の発行による収入		3,903	68,465
自己株式の取得による 支出(純)		1,972	836
配当金の支払額		50,287	81,494
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		160,704	7,567
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	758
現金及び現金同等物の増 加額		117,911	590,766
現金及び現金同等物期首 残高		831,552	949,464
現金及び現金同等物期末 残高		949,464	1,540,231

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム なお、新たに子会社となった(株)ケー・ディー・システムについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)イマージ)は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p>	建物及び構築物	13～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～10年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。 ただし、平成13年10月及び平成14年11月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当連結会計年度において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「減価償却費」として計上しております。</p>
建物及び構築物	13～50年							
車両運搬具	2～6年							
その他	2～10年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨 建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、245,162千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,428千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">379,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,188千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,702千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,736千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,438千円</td> </tr> </table>	建物	208,428千円	土地	379,760千円	計	588,188千円	短期借入金	66,000千円	一年以内返済予定長期借入金	11,702千円	長期借入金	10,736千円	計	88,438千円	<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,310千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,736千円</td> </tr> </table>	建物	141,590千円	土地	190,720千円	計	332,310千円	短期借入金	84,000千円	一年以内返済予定長期借入金	7,992千円	長期借入金	2,744千円	計	94,736千円
建物	208,428千円																												
土地	379,760千円																												
計	588,188千円																												
短期借入金	66,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	11,702千円																												
長期借入金	10,736千円																												
計	88,438千円																												
建物	141,590千円																												
土地	190,720千円																												
計	332,310千円																												
短期借入金	84,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	7,992千円																												
長期借入金	2,744千円																												
計	94,736千円																												
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円																								
投資有価証券(株式)	0千円																												
投資有価証券(株式)	0千円																												
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,474,424株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式5,583,848株であります。</p>																												
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,033株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,999株であります。</p>																												
<p>6 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 889千円</p>	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,481千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,052千円</p> <p>3 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、提出会社の本社不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社本社 (大阪市中央区)</td> <td>管理業務等</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">提出会社の本社建物及び土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失245,162千円(内訳は、建物及び構築物56,122千円、土地189,040千円)を特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	5,233千円	車両運搬具	489千円	土地	759千円	計	6,481千円	場所	主な用途	種類	提出会社本社 (大阪市中央区)	管理業務等	建物及び構築物、 土地
建物及び構築物	5,233千円														
車両運搬具	489千円														
土地	759千円														
計	6,481千円														
場所	主な用途	種類													
提出会社本社 (大阪市中央区)	管理業務等	建物及び構築物、 土地													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">949,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,464千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	949,464千円	現金及び現金同等物	949,464千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,540,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,231千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,540,231千円	現金及び現金同等物	1,540,231千円
現金及び預金勘定	949,464千円								
現金及び現金同等物	949,464千円								
現金及び預金勘定	1,540,231千円								
現金及び現金同等物	1,540,231千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
有形固定資産 その他 工具、器具及び備品	48,790	32,131	16,658	有形固定資産 その他 工具、器具及び備品	41,795	30,840	-	10,955																								
無形固定資産 ソフトウェア	36,498	30,003	6,494	無形固定資産 ソフトウェア	34,823	29,612	-	5,210																								
合計	85,288	62,134	23,153	合計	76,619	60,453	-	16,165																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,153千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,316千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	12,970千円	1年超	10,183千円	合計	23,153千円	支払リース料	15,316千円	減価償却費相当額	15,316千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,165千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,783千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,783千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	6,896千円	1年超	9,269千円	合計	16,165千円	支払リース料	11,783千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	11,783千円	減損損失	- 千円
1年内	12,970千円																															
1年超	10,183千円																															
合計	23,153千円																															
支払リース料	15,316千円																															
減価償却費相当額	15,316千円																															
1年内	6,896千円																															
1年超	9,269千円																															
合計	16,165千円																															
支払リース料	11,783千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																															
減価償却費相当額	11,783千円																															
減損損失	- 千円																															

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	349	524	174
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	349	524	174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197	158	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,695	5,962	3,732
	小計	9,893	6,121	3,771
合計		10,243	6,646	3,597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	74,090

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,084	31,011	5,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,084	31,011	5,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,084	31,011	5,926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	80,640

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的ナリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的ナリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	94,471	115,321
(2) 年金資産(千円)	35,253	50,457
(3) 退職給付引当金(千円)((1)+(2))	59,217	64,863

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用等(千円)	26,486	22,427
(2) 年金資産運用損益(千円)	758	663
(3) 退職給付費用(千円)((1)+(2))	27,244	21,763

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	12,604	貸倒引当金	495
賞与引当金	11,135	賞与引当金	25,213
未払事業税	12,844	未払事業税	33,427
商品評価損	8,329	商品評価損	12,991
その他	844	営業権償却費	1,652
繰延税金資産合計	45,757	その他	1,621
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産合計	
貸倒引当金	1,031	繰延税金資産 (固定)	75,401
退職給付引当金	24,064	貸倒引当金	17,963
投資有価証券評価損	4,902	退職給付引当金	26,358
繰越欠損金	13,467	営業権償却費	3,305
その他	1,523	減損損失	99,628
繰延税金資産小計	44,990	繰越欠損金	26,737
評価性引当金	13,467	その他	1,701
繰延税金資産合計	31,522	繰延税金資産小計	175,694
繰延税金負債 (固定)		評価性引当金	
その他有価証券評価差額金	70	繰延税金資産合計	148,957
繰延税金負債合計	70	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金資産 (固定) の純額	31,451	その他有価証券評価差額金	2,408
		繰延税金負債合計	2,408
		繰延税金資産 (固定) の純額	146,549

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%
留保金課税	1.4%	留保金課税	3.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
その他	0.6%	その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が1,024千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,026千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	458.34円	1株当たり純資産額	429.98円
1株当たり当期純利益	55.18円	1株当たり当期純利益	65.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.13円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	541.15円	1株当たり純資産額	381.95円
1株当たり当期純利益金額	65.78円	1株当たり当期純利益金額	45.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	64.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	45.36円
<p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	416.27円		
1株当たり当期純利益金額	50.60円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	49.74円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	255,608	376,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	16,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(16,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,608	359,797
普通株式の期中平均株式数(株)	4,451,046	5,461,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	61,470	149,163
(うち新株予約権(株))	(61,470)	(149,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数860個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
	<p>平成16年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,675,154株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">293.81</td> <td style="text-align: right;">330.75</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>1株当たり当期純利益額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">35.37</td> <td style="text-align: right;">50.67</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">34.89</td> <td style="text-align: right;">49.33</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	293.81	330.75	1株当たり当期純利益額	1株当たり当期純利益額	35.37	50.67	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	34.89	49.33
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
293.81	330.75														
1株当たり当期純利益額	1株当たり当期純利益額														
35.37	50.67														
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益														
34.89	49.33														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166,000	184,000	1.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,702	7,992	2.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,736	2,744	2.13	平成17年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	188,438	194,736	-	-

(注) 1. 平均利率は連結決算日の利率及び残高により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,744	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		920,460		1,444,802		
2.受取手形		160,771		107,921		
3.売掛金	4	826,550		970,661		
4.商品		170,197		107,409		
5.前渡金		6,053		2,824		
6.短期貸付金		19,980		32,600		
7.前払費用		1,595		2,093		
8.繰延税金資産		42,516		63,333		
9.その他		24,244		9,489		
貸倒引当金		15,175		8,364		
流動資産合計		2,157,193	65.6	2,732,771	70.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	450,151		385,928		
減価償却累計額		133,536	316,614	150,272	235,656	
2.車両運搬具		18,374		17,261		
減価償却累計額		9,958	8,415	10,051	7,210	
3.工具、器具及び備品		26,613		26,967		
減価償却累計額		20,464	6,148	10,653	16,313	
4.土地	1		469,612		278,748	
有形固定資産合計			800,791		537,929	13.9
(2)無形固定資産						
1.営業権			9,000		-	
2.電話加入権			5,382		5,382	
無形固定資産合計			14,382	0.4	5,382	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		80,736		111,661	
2. 関係会社株式		40,000		40,000	
3. 出資金		8,350		7,913	
4. 長期貸付金		-		20,000	
5. 関係会社長期貸付金		5,500		10,550	
6. 破産債権・更生債権 等		14,701		13,570	
7. 長期前払費用		1,360		1,049	
8. 保険積立金		146,856		294,777	
9. 繰延税金資産		30,559		144,720	
10. その他		7,429		2,463	
貸倒引当金		20,201		44,120	
投資その他の資産合計		315,292	9.6	602,585	15.5
固定資産合計		1,130,465	34.4	1,145,896	29.5
資産合計		3,287,659	100.0	3,878,668	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		738,034		658,400	
2. 短期借入金	1	66,000		84,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	11,702		7,992	
4. 未払金		103,067		127,968	
5. 未払費用		21,929		31,315	
6. 未払法人税等		144,391		369,388	
7. 未払消費税等		20,686		45,633	
8. 預り金		3,265		3,930	
9. 賞与引当金		26,716		41,983	
10. その他		4,389		1,607	
流動負債合計		1,140,182	34.7	1,372,219	35.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	10,736		2,744	
2. 退職給付引当金		59,217		64,863	
固定負債合計		69,953	2.1	67,607	1.7
負債合計		1,210,136	36.8	1,439,826	37.1
(資本の部)					
資本金	2	343,804	10.5	378,097	9.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		375,166		409,338	
資本剰余金合計		375,166	11.4	409,338	10.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		12,000		12,000	
2. 任意積立金					
別途積立金		900,000		1,100,000	
3. 当期末処分利益		448,807		539,082	
利益剰余金合計		1,360,807	41.4	1,651,082	42.6
その他有価証券評価差額 金		103	0.0	3,518	0.1
自己株式	3	2,358	0.1	3,194	0.1
資本合計		2,077,523	63.2	2,438,841	62.9
負債・資本合計		3,287,659	100.0	3,878,668	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,816,901	100.0		8,143,225	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		78,997			170,197		
2. 当期商品仕入高		5,076,657			5,730,217		
合計		5,155,654			5,900,414		
3. 期末商品棚卸高		170,197	4,985,457	73.1	107,409	5,793,005	71.1
売上総利益			1,831,444	26.9		2,350,220	28.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		206,877			247,928		
2. 倉庫保管料		38,096			45,228		
3. 広告宣伝費		63,216			58,607		
4. 貸倒引当金繰入額		18,378			17,266		
5. 役員報酬		79,666			79,966		
6. 給与手当		376,844			454,711		
7. 賞与引当金繰入額		26,716			41,983		
8. 福利厚生費		122,530			125,816		
9. 退職金		3,617			1,040		
10. 退職給付引当金繰入額		27,244			21,763		
11. 賃借料		22,692			25,778		
12. 旅費交通費		70,068			77,654		
13. 通信費		31,455			34,012		
14. 消耗品費		35,341			39,690		
15. 諸手数料		51,863			30,144		
16. 租税公課		8,005			6,696		
17. 減価償却費		27,360			32,104		
18. その他		81,294	1,291,269	19.0	86,506	1,426,901	17.6
営業利益			540,174	7.9		923,318	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		1,898		2,055	
2. 受取家賃	1	9,142		9,142	
3. 業務受託収入	1	5,142		5,142	
4. 保険解約益		9,944		2,404	
5. 為替差益		2,934		454	
6. 貸貸収入		-		1,380	
7. 雑収入		607	29,670	1,682	22,263
			0.4		0.3
営業外費用					
1. 支払利息		6,313		6,776	
2. 上場関連費用		31,116		-	
3. 投資有価証券評価損		2,527		-	
4. 貸貸原価		-		2,439	
5. 雑損失		5,860	45,817	1,410	10,627
			0.6		0.1
経常利益			524,027		934,954
			7.7		11.5
特別利益					
1. 保険満期返戻益		-	-	62,025	62,025
			-		0.7
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	889		6,481	
2. 固定資産除却損	3	-		1,052	
3. 減損損失	4	-		245,162	
4. リース解約損		-	889	2,330	255,026
			0.0		3.1
税引前当期純利益			523,138		741,953
			7.7		9.1
法人税、住民税及び事業税		256,324		497,562	
法人税等調整額		19,047	237,277	137,315	360,246
			3.5		4.4
当期純利益			285,860		381,707
			4.2		4.7
前期繰越利益			189,669		194,113
中間配当額			26,723		36,738
当期末処分利益			448,807		539,082

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月20日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			448,807		539,082
利益処分額					
1. 配当金		44,693		50,191	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与)		10,000 (700)		16,900 (1,000)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	254,693	300,000	367,091
次期繰越利益			194,113		171,990

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>						
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法(月次)による原価法</p>	<p>商品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1294 935 1402"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p>	建物	13～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。 ただし、平成13年10月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当事業年度において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「減価償却費」として計上しております。</p>
建物	13～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	2～10年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、245,162千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">379,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,188千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,438千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,255,460株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,474,424株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,033株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は103千円です。</p> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">2,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,519千円</td> </tr> </table>	建物	208,428千円	土地	379,760千円	計	588,188千円	短期借入金	66,000千円	1年以内返済予定長期借入金	11,702千円	長期借入金	10,736千円	計	88,438千円	授権株式数	普通株式	11,255,460株	発行済株式総数	普通株式	4,474,424株	当座貸越極度額の総額	180,000千円	貸出実行高	2,480千円	差引額	177,519千円	<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,310千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,736千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,255,460株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,583,848株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,999株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">76,095千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,518千円です。</p> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000千円</td> </tr> </table>	建物	141,590千円	土地	190,720千円	計	332,310千円	短期借入金	84,000千円	1年以内返済予定長期借入金	7,992千円	長期借入金	2,744千円	計	94,736千円	授権株式数	普通株式	11,255,460株	発行済株式総数	普通株式	5,583,848株	売掛金	76,095千円		7,100千円	当座貸越極度額の総額	200,000千円	貸出実行高	30,000千円	差引額	170,000千円
建物	208,428千円																																																								
土地	379,760千円																																																								
計	588,188千円																																																								
短期借入金	66,000千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	11,702千円																																																								
長期借入金	10,736千円																																																								
計	88,438千円																																																								
授権株式数	普通株式	11,255,460株																																																							
発行済株式総数	普通株式	4,474,424株																																																							
当座貸越極度額の総額	180,000千円																																																								
貸出実行高	2,480千円																																																								
差引額	177,519千円																																																								
建物	141,590千円																																																								
土地	190,720千円																																																								
計	332,310千円																																																								
短期借入金	84,000千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	7,992千円																																																								
長期借入金	2,744千円																																																								
計	94,736千円																																																								
授権株式数	普通株式	11,255,460株																																																							
発行済株式総数	普通株式	5,583,848株																																																							
売掛金	76,095千円																																																								
	7,100千円																																																								
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																																								
貸出実行高	30,000千円																																																								
差引額	170,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
1. 関係会社との取引 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 5,142千円 2. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 889千円	1. 関係会社との取引 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 5,142千円 2. 固定資産売却損の内訳 建物 5,233千円 車両運搬具 489千円 土地 759千円 3. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,052千円 4. 減損損失 当事業年度に本社不動産について、減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (大阪市中央区)</td> <td>管理業務 子会社賃貸等</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社建物及び土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失 245,162千円(内訳は、建物56,122千円、土地 189,040千円)を特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	主な用途	種類	本社 (大阪市中央区)	管理業務 子会社賃貸等	建物、土地
場所	主な用途	種類					
本社 (大阪市中央区)	管理業務 子会社賃貸等	建物、土地					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具、器具及び備品	29,036	18,717	10,319	工具、器具及び備品	24,255	15,878	-	8,376																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	14,043	2,421	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,378	9,670	-	708																								
合計	45,501	32,760	12,741	合計	34,634	25,549	-	9,085																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,741千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,831千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	6,631千円	1年超	6,110千円	合計	12,741千円	支払リース料	7,831千円	減価償却費相当額	7,831千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,085千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,823千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	4,328千円	1年超	4,757千円	合計	9,085千円	支払リース料	5,823千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	5,823千円	減損損失	- 千円
1年内	6,631千円																															
1年超	6,110千円																															
合計	12,741千円																															
支払リース料	7,831千円																															
減価償却費相当額	7,831千円																															
1年内	4,328千円																															
1年超	4,757千円																															
合計	9,085千円																															
支払リース料	5,823千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																															
減価償却費相当額	5,823千円																															
減損損失	- 千円																															

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	12,190	貸倒引当金	24
賞与引当金	8,578	賞与引当金	18,919
未払事業税	12,844	未払事業税	30,095
その他	8,903	商品評価損	12,478
繰延税金資産合計	42,516	その他	1,814
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産合計	63,333
貸倒引当金	138	繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	24,064	貸倒引当金	17,814
投資有価証券評価損	4,902	退職給付引当金	26,358
その他	1,523	減損損失	99,628
繰延税金資産合計	30,630	その他	3,326
繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産合計	147,128
その他有価証券評価差額金	70	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金負債合計	70	その他有価証券評価差額金	2,408
繰延税金資産 (固定) の純額	30,559	繰延税金負債合計	2,408
		繰延税金資産 (固定) の純額	144,720

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
留保金課税	1.3%	留保金課税	3.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
その他	0.7%	その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が1,024千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,026千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	462.60円	1株当たり純資産額	434.29円
1株当たり当期純利益	61.98円	1株当たり当期純利益	66.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.02円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	537.87円	1株当たり純資産額	385.50円
1株当たり当期純利益金額	68.61円	1株当たり当期純利益金額	51.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	67.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	50.94円
<p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	413.75円		
1株当たり当期純利益金額	52.78円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	51.88円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	285,860	381,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	16,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(16,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,860	364,807
普通株式の期中平均株式数(株)	4,451,046	5,461,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	61,470	149,163
(うち新株予約権(株))	(61,470)	(149,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数860個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<p>平成16年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,675,154株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 296.54円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 334.07円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 39.73円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 51.38円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39.19円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 50.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 296.54円	1株当たり純資産額 334.07円	1株当たり当期純利益 39.73円	1株当たり当期純利益 51.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 50.01円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 296.54円	1株当たり純資産額 334.07円								
1株当たり当期純利益 39.73円	1株当たり当期純利益 51.38円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 50.01円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)キディランド	42,040	74,090
		(株)創通エージェンシー	50	15,150
		(株)アリサカ	10,000	12,960
		(株)アイエルワイコーポレーション	21	5,250
		その他(6銘柄)	2,961.971433	4,201
		小計	55,072.971433	111,651
計			55,072.971433	111,651

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新株引受権(1銘柄)		10
		小計		10
計				10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	450,151	2,542	66,765 (56,122)	385,928	150,272	17,274	235,656
車両運搬具	18,374	2,399	3,512	17,261	10,051	3,045	7,210
工具、器具及び備品	26,613	16,441	16,087	26,967	10,653	2,784	16,313
土地	469,612	-	190,864 (189,040)	278,748	-	-	278,748
有形固定資産計	964,751	21,383	277,228 (245,162)	708,906	170,977	23,104	537,929
無形固定資産							
営業権	15,000	-	15,000	-	-	9,000	-
電話加入権	5,382	-	-	5,382	-	-	5,382
無形固定資産計	20,382	-	15,000	5,382	-	9,000	5,382
長期前払費用	1,360	1,049	1,360	1,049	-	-	1,049
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		343,804	34,293	-	378,097
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.2（株）	(4,474,424)	(1,109,424)	(-)	(5,583,848)
	普通株式（注）2（千円）	343,804	34,293	-	378,097
	計（株）	(4,474,424)	(1,109,424)	(-)	(5,583,848)
	計（千円）	343,804	34,293	-	378,097
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）3（千円）	375,166	34,172	-	409,338
	計（千円）	375,166	34,172	-	409,338
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	12,000	-	-	12,000
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）4（千円）	900,000	200,000	-	1,100,000
	計（千円）	912,000	200,000	-	1,112,000

（注）1．当期末における自己株式数は、6,999株であります。

2．当期増加額は、株式分割および新株引受権の権利行使によるものであります。

3．当期増加額は、新株引受権の権利行使によるものであります。

4．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	35,376	32,799	158	15,532	52,485
賞与引当金	26,716	41,983	26,716	-	41,983

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が15,175千円および債権回収による取崩額が357千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,529
預金の種類	
普通預金	991,250
外貨預金	105,634
別段預金	3,876
定期預金	292,011
定期積金	50,500
小計	1,443,272
合計	1,444,802

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株) トムス・エンタテインメント	20,160
(株) オーパス	10,560
(株) ナムコ	9,300
(株) 山崎屋	8,150
(株) アトラス	7,566
その他	52,185
合計	107,921

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年 4月	61,091
5月	36,044
6月	9,091
7月	1,519
8月	175
合計	107,921

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
（株）ケー・ディー・システム	73,719
（株）ラウンドワン	62,828
（株）マイカルクリエイト	38,432
（株）マタハリー	26,493
みずほ信託銀行（株）	26,315
その他	742,871
合計	970,661

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
826,550	8,550,386	8,406,276	970,661	89.6	38

二．商品

品名	金額（千円）
ぬいぐるみ	54,509
家庭雑貨	7,390
アクセサリ・キーホルダー	14,654
玩具・スポーツ、レジャー用品	13,291
その他	17,563
合計	107,409

ホ．保険積立金

相手先	金額（千円）
オリックス生命保険（株）	143,825
明治安田生命保険相互会社	68,003
日本郵政公社	66,355
日本生命保険相互会社	10,042
住友生命保険相互会社	6,551
合計	294,777

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
（株）ジュンプランニング	296,568
（株）G S Iクレオス	58,201
（株）タツミ	26,732
（株）誠商会	24,925
（株）アン	18,640
その他	233,332
合計	658,400

ロ．未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	244,305
住民税	51,025
事業税	74,057
合計	369,388

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月23日近畿財務局長に提出
半期報告書

（第15期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里新光
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤紳太郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。